# 2022 Financial Data Book



# 国立大学法人東京医科歯科大学 TOKYO MEDICAL AND DENTAL UNIVERSITY





本データブックは、皆様に国立大学法人東京医科歯科大学の財務状況に関する動向を分かりやすく解説することを目的として、2021年度決算におけるトピックスやこれまでの傾向などをコンパクトにまとめています。

教育・研究・診療などにおける具体的なプロジェクトや活動状況については、2022年8月に発行しました統合報告書に取り纏めておりますので、併せてご覧ください。

(参考)統合報告書2022へのURL: https://www.tmd.ac.jp/files/topics/57917\_ext\_04\_0.pdf

2021年度決算について	•		ŧ.	• P1
・損益計算書 (P/L) ・・・・・・			•	• P2
・貸借対照表(B/S)・・・・・・				• P4
・キャッシュ・フロー計算書・・・・				• P6
本学の財務状況について ・・・・	•		٠	• P7
・経常費用の推移・・・・・・・・	•		•	• P8
・経常収益の推移・・・・・・・・	• •		•	• P9
・資産の推移・・・・・・・・・・			·	• P10
・負債・純資産の推移・・・・・・			ŀ	• P11
・キャッシュ ・ フロー計算書の推移				• P12
・外部資金 当期受入額の推移 ・・・	٠.			• P13
・大学病院における業務損益・・・・	10		1.	• P15
・セグメント状況の推移・・・・・	11 100			• P16
・民間企業ベースの財務諸表・・・・	10			• P20
国立大学法人会計について・・・			•	• P21
・国立大学法人会計について・・・・				• P22
・国立大学法人固有の会計処理に関す	る解	説·		• P23
その他 ・・・・・・・・・・・				• P27
・本学の信用格付けについて・・・・	•			• P28

東京医科歯科大学の2021事業年度財務諸表について、 対前年度増減要因等の分析を行いました。次頁以降にて、 以下の順に解説します。

- ・損益計算書 (P/L)-経常費用-
- ・損益計算書 (P/L)-経常収益-
- ・貸借対照表(B/S)-資産-
- ・貸借対照表 (B/S) 負債・純資産-
- ・キャッシュ・フロー<u>計算書</u>



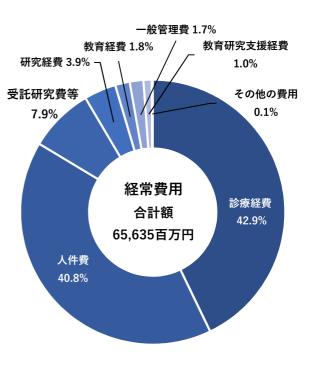


## 損益計算書 (P/L) · 経常費用 ·

損益計算書とは、1会計期間(4月1日〜翌3月31日)における費用と収益を表示する一覧表です。本学の運営状況を明らかにしています。

(単位	:	百万円)	

					(単位・日万円)
		科目	2020年度	2021年度	対前年度 増減額
	業	務費	59,357	64,450	5,093
		教育経費	846	1,166	320
		研究経費	2,240	2,558	318
		診療経費	25,571	28,128	2,557
経		教育研究支援経費	771	653	<b>△ 118</b>
常典		受託研究費等	4,293	5,184	891
費用		人件費	25,634	26,759	1,125
л	-	般管理費	919	1,102	183
	財	務費用	79	64	<b>△ 15</b>
	雑	損	10	17	7
		経常費用 計	60,367	65,635	5,268
			,		,



当期末の経常費用合計は65,635百万円 前期末比約5.268百万円(8.7%)の増加となりました。

#### ●主な増加要因

- 2020年度に引き続き、新型コロナウイルス対応に必要となる医療機器・設備等の確保、患者受入体制構築を目的とした病棟改修等による支出増加のため、**診療経費**が2,557百万円(10.0%)増の28,128百万円となりました。
- 大型研究資金の獲得が進んだ一方で支出も増加し、**受託研究費等**が891百万円(20.8%)増の5,184 百万円となりました。
- 新型コロナウイルス対応のため、看護職員を増員したこと等に伴い、**人件費**が1,125百万円 (4.4%) 増の26,759百万円となりました。
- 一部制限されたコロナ禍の2020年度から教育・研究活動がウィズコロナにより活発化したこと等により、**教育経費**が320百万円(37.8%)増の1,166百万円となり、**研究経費**が318百万円(14.2%)増の2,558百万円となりました。

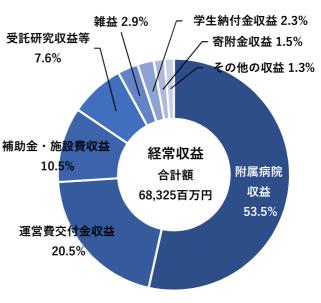
<sup>\*</sup>単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません。



### 損益計算書 (P/L) - 経常収益 -

(単位:百万円)

	(単位・日カロ)			
	科目	2020年度	2021年度	対前年度 増減額
	運営費交付金収益	13,411	13,983	572
	学生納付金収益	1,582	1,546	△ 36
	附属病院収益	32,968	36,554	3,586
	受託研究収益等	4,296	5,193	897
経	寄附金収益	1,153	1,039	△ <b>114</b>
常収	補助金・施設費収益	9,138 (8,099)	7,163 (5,704)	△1,975
益	財務収益	3	9	6
	雑益	2,167 (928)	1,964 (449)	△203
	資産見返負債戻入	723	871	148
	経常収益 計	65,446	68,325	2,879
	経常利益 計	5,079	2,689	△ <b>2,390</b>
臨時	損失	218	18	△ 200
臨時	利益	228	344	116
当期純利益		5,089	3,016	△ 2,073
目的積立金取崩額		0	0	0
当期	総利益	5,089	3,016	△ <b>2,073</b>
う	ち目的積立金	3,207	2,298	△ 909



#### 注1)資産見返負債戻入

毎年減価償却費と同額を計上し、当年度分の収益と認識する為の科目。 (詳細についてはP24に掲載)

- \*1単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません。
- \*2新型コロナウイルス関連補助金および助成金の金額を内数として()内に記載しています。

当期末の経常収益合計は68,325百万円 前期末比約2,879百万円(4.4%)の増加となりました。

#### ●主な増加要因

- 新型コロナウイルス感染症への対応は継続しつつも、通常診療との両立を進めたことで、**附属病院収益**が3,586百万円(10.9%)増の36,554百万円となりました。
- 受託研究費等の受入増加に伴い、**受託研究等収益**が897百万円(20.9%)増の5,193百万円となりました。

#### ●主な減少要因

• 補助金・施設費収益が1,975百万円(21.6%)減の7,163百万円となりました。新型コロナウイルス感染症に関連した補助金の受け入れが減少したことが主な要因です。ただし、新型コロナウイルス感染症に関連していない補助金・施設費由来の収益は420百万円(40.4%)増の1,459百万円となりました。

経常利益2,689百万円に加え、臨時損失18百万円、臨時利益344百万円の計上により、当期総利益は3,016百万円となりました。

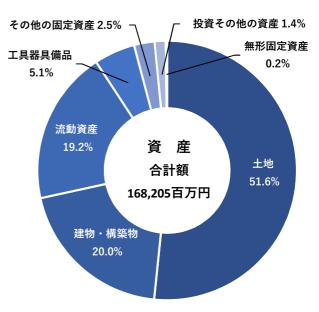


### 貸借対照表 (B/S) - 資産 -

貸借対照表とは、年度末(3月31日)における本学が所有する資産・負債・純資産の一覧表です。 本学の財政状態を明らかにしています。

			科目	2020年度	2021年度	対前年度 増減額
	I	Ī	固定資産	134,840	135,892	1,052
		1	有形固定資産	132,217	133,268	1,051
			土地	86,804	86,804	0
			建物・構築物	35,143	33,587	<b>△ 1,556</b>
			工具器具備品	8,589	8,597	8
			建設仮勘定(注1)	1,078	3,681	2,603
			図書	553	556	3
資			その他	48	41	<b>△ 7</b>
産		2	無形固定資産	278	281	3
の		3	投資その他の資産	2,344	2,341	△ 3
部	Ш	ä	<b>流動資産</b>	29,296	32,313	3,017
		Ę	見金及び預金	20,697	23,629	2,932
		;	未収入金	7,524	7,672	148
		7	有価証券	200	200	0
		[	医薬品及び診療材料	753	712	△ 41
		Ī	前渡金・前払費用	115	94	<b>△ 21</b>
		2	その他	4	4	0
			資産 計	164,137	168,205	4,068

<sup>\*</sup>単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません。



#### 注1)建設仮勘定

建物等の建設費を前払した際に計上するもので、建設が完了した際に適切な有形固定 資産の勘定科目(例:建物)に振り替えます。

### 当期末の資産合計は168,205百万円 前期末比約4,068百万円(2.5%)の増加となりました。

#### ●主な増加要因

- コロナ診療と通常診療の両立により附属病院収入が増加したことや、受託研究件数が増加したこと等により、現金及び預金が2,932百万円(14.2%)増の23,629百万円となりました。また、政府や東京都からコロナ関連補助金等の継続的な支援を受けたことも現金及び預金が増加した一因となっております。
- 2022年度末の機能強化棟竣工に向けた建設が進んでいることにより、**建設仮勘定**が2,603百万円 (241.5%) 増の3,681百万円となりました。

#### ●主な減少要因

• 建物の老朽化が進み、**減価償却費**が累積したこと等により、**建物・構築物**が1,556百万円(4.4%) 減の33,587百万円となりました。

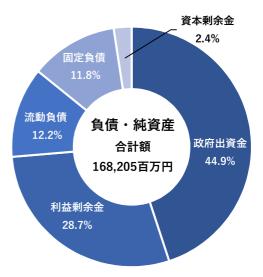


## 貸借対照表 (B/S) - 負債·純資産 -

(単位:百万円)

					単位・日万円)
		科目	2020年度	2021年度	対前年度 増減額
	Ι	固定負債	17,647	19,807	2,160
		資産見返負債(注1)	4,328	5,120	792
		長期借入金	9,217	10,782	1,565
		引当金	1,290	1,456	166
		長期未払金	2,274	1,912	△ 362
		長期寄附金債務	146	146	0
		資産除去債務	389	389	0
	П	流動負債	20,396	20,456	60
負		運営費交付金債務(注2)	1,069	0	△ <b>1,069</b>
債		預り補助金・預り施設費	0	12	12
の部		寄附金債務	4,752	5,078	326
마		前受受託研究費等(注3)	2,315	2,886	571
		預り科学研究費補助金等	804	945	141
		預り金	440	478	38
		翌年度返済予定借入金	1,113	892	△ 221
		未払金	9,202	9,271	69
		引当金	305	312	7
		その他	393	578	185
		負債計	38,044	40,264	2,220
純	Ι	資本金(政府出資金)	75,590	75,590	0
資産	П	資本剰余金	5,195	4,025	△ <b>1,170</b>
の	Ш	利益剰余金	45,307	48,324	3,017
部		純資産 計	126,093	127,940	1,847





#### 注1) 資産見返負債

固定資産購入時に取得額と同額分計上 し、減価償却と共に取崩していく。 (詳細についてはP24に掲載)

#### 注2) 運営費交付金債務

国からの交付金である運営費交付金を 受け入れた場合に計上される負債

#### 注3) 前受受託研究費

受託研究費を受け入れた場合に計上される負債

### 当期末の負債合計は40,264百万円 前期末比約2,220百万円(5.8%)の増加となりました。

#### ●主な増加要因

- 積極的な外部資金の獲得に努めたことから、前受受託研究費等が571百万円(24.7%)増の2,886 百万円となりました。
- 機能強化棟の建設の進行に伴い、**長期借入金**が1,565百万円(17.0%)増の10,782百万円となりました。

#### ●主な減少要因

• 会計基準に定められる中期目標・中期計画期間の最終年度の対応として、運営費交付金債務を全額収益化しました。これにより、**運営費交付金債務**が1,069百万円(100%)減の0円となりました。

当期末の純資産(資産と負債の差額)は、利益剰余金が増加したこと等により、前年度末比で約1,847百万円(1.5%)増加し、127,940百万円となりました。



### キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、1会計期間(4月1日~翌3月31日)における本学のお金の流れを表す一覧表であり、本学資金の安定性を示します。

(単位:百万円)

京材料等購入支出					対前年度
業務	科目		2020年度	2021年度	
業務 活動		原材料等購入支出	△ 27,879	△ 31,446	△ 3,567
渡営費交付金収入 13,806 13,788 △ 18  学生納付金収入 1,594 1,638 44  に 附属病院収入 32,518 36,481 3,963  受託研究等収入 4,924 5,818 894  補助金等収入 9,920 7,469 △ 2,451		人件費支出	<b>△ 25,893</b>	<b>△ 27,323</b>	△ <b>1,430</b>
連宮資及付金収入		その他業務支出	△ 667	△ 849	<b>△ 182</b>
動       学生納付金収入       1,594       1,638       44         IC       附属病院収入       32,518       36,481       3,963         32,518       36,481       3,963         32,518       36,481       3,963         32,518       36,481       3,963         34       4,924       5,818       894         4,924       5,818       894         4,924       5,818       894         4,924       5,818       894         4,924       5,818       894         4,924       5,818       894         4,924       5,818       894         4,924       5,818       894         4,924       5,818       894         4,924       5,818       894         4,924       5,818       894         4,924       5,818       894         4,924       5,818       894         4,924       5,818       894         4,924       5,867       118         ** *** *** *** *** *** *** *** *** ***		運営費交付金収入	13,806	13,788	<b>△ 18</b>
世界の表別のでは、		学生納付金収入	1,594	1,638	44
福助金等収入		附属病院収入	32,518	36,481	3,963
C F       補助金等収入       9,920       7,469       △ 2,451         寄附金収入       1,746       1,312       △ 434         その他業務活動増減       1,905       1,787       △ 118         業務活動CF 計       11,975       8,677       △ 3,298         持備証券等取得支出       △ 203       △ 201       2         有価証券等売却収入       200       200       0         固定資産取得支出       △ 3,802       △ 5,551       △ 1,749         施設費収入       203       571       368         その他投資活動増減       20       27       7         投資活動CF 計       △ 3,582       △ 4,953       △ 1,371         財務       長期借入による収入       783       2,457       1,674         長期借入による収入       783       2,457       1,674         よ       リース債務等返済支出       △ 1,956       △ 1,113       453         リース債務等返済支出       △ 1,956       △ 2,071       △ 115         その他投資活動増減       △ 82       △ 64       18         財務活動CF 計       △ 2,822       △ 792       2,030         資金増減額       5,570       2,931       △ 2,639         資金期首残高       15,127       20,697       5,570		受託研究等収入	4,924	5,818	894
F 寄附金収入 1,746 1,312 △ 434 その他業務活動増減 1,905 1,787 △ 118 業務活動CF 計 11,975 8,677 △ 3,298 有価証券等取得支出 △ 203 △ 201 2 有価証券等売却収入 200 200 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0		補助金等収入	9,920	7,469	<b>△ 2,451</b>
業務活動CF 計 11,975 8,677 △ 3,298  投資 有価証券等取得支出 △ 203 △ 201 2  有価証券等売却収入 200 200 0  動 固定資産取得支出 △ 3,802 △ 5,551 △ 1,749  施設費収入 203 571 368  その他投資活動増減 20 27 7  投資活動CF 計 △ 3,582 △ 4,953 △ 1,371  財務 長期借入による収入 783 2,457 1,674  長期借入金返済支出 △ 1,566 △ 1,113 453  リース債務等返済支出 △ 1,956 △ 2,071 △ 115  その他投資活動増減 △ 82 △ 64 18  で 財務活動CF 計 △ 2,822 △ 792 2,030  資金増減額 5,570 2,931 △ 2,639  資金期首残高 15,127 20,697 5,570		寄附金収入	1,746	1,312	<b>△ 434</b>
投 資 活 有価証券等売却収入 固定資産取得支出 によ 施設費収入 その他投資活動増減 長期借入による収入 長期借入金返済支出 その他投資活動増減 この とのし投資活動増減 この による収入 長期借入金返済支出 で ア 大の他投資活動増減 この による収入 長期借入金返済支出 シース債務等返済支出 シースのもり シースのも シースの シーと		その他業務活動増減	1,905	1,787	<b>△ 118</b>
<ul> <li>有価証券等売却収入</li> <li>力価証券等売却収入</li> <li>国定資産取得支出</li> <li>施設費収入</li> <li>その他投資活動増減</li> <li>大の他投資活動増減</li> <li>大の他投資</li> <li>大の他投資</li> <li>大の他投資</li> <li>大の他投資</li> <li>大のは、対域</li> <li>大のは、対域</li> <li>大の他投資</li> <li>大のは、対域</li> <li>大のは、</li> <li>大の他投資</li> <li>大のは、</li> <li>大の他投資</li> <li>大のは、</li> <li>大のは、</li> <li>大の他投資</li> <li>大のは、</li> <li>大のは、<!--</td--><td></td><td>業務活動CF 計</td><td>11,975</td><td>8,677</td><td>△ <b>3,298</b></td></li></ul>		業務活動CF 計	11,975	8,677	△ <b>3,298</b>
方価証券等売却収入   200   200   0   0   0   0   0   0   0		有価証券等取得支出	△ 203	<b>△ 201</b>	2
施設費収入   203   571   368		有価証券等売却収入	200	200	0
よ       施設費収入       203       571       368         その他投資活動増減       20       27       7         財務活動CF 計       △ 3,582       △ 4,953       △ 1,371         財務       長期借入による収入       783       2,457       1,674         長期借入金返済支出       △ 1,566       △ 1,113       453         リース債務等返済支出       △ 1,956       △ 2,071       △ 115         その他投資活動増減       △ 82       △ 64       18         日財務活動CF 計       △ 2,822       △ 792       2,030         資金増減額       5,570       2,931       △ 2,639         資金期首残高       15,127       20,697       5,570		固定資産取得支出	△ 3,802	<b>△</b> 5,551	△ <b>1,749</b>
C F     投資活動CF 計     △ 3,582     △ 4,953     △ 1,371       財務     長期借入による収入     783     2,457     1,674       長期借入金返済支出     △ 1,566     △ 1,113     453       リース債務等返済支出     △ 1,956     △ 2,071     △ 115       その他投資活動増減     △ 82     △ 64     18       ア 財務活動CF 計     △ 2,822     △ 792     2,030       資金増減額     5,570     2,931     △ 2,639       資金期首残高     15,127     20,697     5,570		施設費収入	203	571	368
F       投資活動CF 計       △ 3,582       △ 4,953       △ 1,371         財務       長期借入による収入       783       2,457       1,674         長期借入金返済支出       △ 1,566       △ 1,113       453         リース債務等返済支出       △ 1,956       △ 2,071       △ 115         その他投資活動増減       △ 82       △ 64       18         財務活動CF 計       △ 2,822       △ 792       2,030         資金増減額       5,570       2,931       △ 2,639         資金期首残高       15,127       20,697       5,570		その他投資活動増減	20	27	7
務     長期借入金返済支出     △ 1,566     △ 1,113     453       以一ス債務等返済支出     △ 1,956     △ 2,071     △ 115       その他投資活動増減     △ 82     △ 64     18       財務活動CF 計     △ 2,822     △ 792     2,030       資金増減額     5,570     2,931     △ 2,639       資金期首残高     15,127     20,697     5,570		投資活動CF 計	△ 3,582	<b>△ 4,953</b>	△ <b>1,371</b>
活動       長期借入金返済支出       △ 1,566       △ 1,113       453         リース債務等返済支出       △ 1,956       △ 2,071       △ 115         その他投資活動増減       △ 82       △ 64       18         財務活動CF 計       △ 2,822       △ 792       2,030         資金増減額       5,570       2,931       △ 2,639         資金期首残高       15,127       20,697       5,570		長期借入による収入	783	2,457	1,674
Image: Compact of the property of the propert		長期借入金返済支出	<b>△ 1,566</b>	△ <b>1,113</b>	453
る その他投資活動増減       △ 82       △ 64       18         財務活動CF 計       △ 2,822       △ 792       2,030         資金増減額       5,570       2,931       △ 2,639         資金期首残高       15,127       20,697       5,570	Œ	リース債務等返済支出	<b>△ 1,956</b>	<b>△ 2,071</b>	<b>△ 115</b>
F       財務活動CF 計       △ 2,822       △ 792       2,030         資金増減額       5,570       2,931       △ 2,639         資金期首残高       15,127       20,697       5,570	る	その他投資活動増減	△ 82	△ 64	18
資金期首残高 15,127 20,697 5,570		財務活動CF 計	△ 2,822	△ 792	2,030
	資金増減額		5,570	2,931	△ 2,639
資金期末残高 20,697 23,629 2,932	資金期首残高		15,127	20,697	5,570
	資金期	末残高	20,697	23,629	2,932

<sup>\*</sup>単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません。

当期末の資金残高は前年度末比で約2,932百万円(14.2%)増加し、 23,629百万円となりました。このうち8,749百万円は目的積立金の累積であり、翌事業年度以降に病院再整備や指定国立大学法人構想実現のために活用する予定です。 (文部科学大臣承認済)

法人化以降、本学の費用・収益・資産などの推移や増 減要因について記載しました。

また、本章の最後には2021年度の財務諸表を組み替えて試算した民間企業ベースの財務諸表について掲載しています。

- ・経常費用の推移
- ・経常収益の推移
- ・資産の推移
- ・負債・純資産の推移
- ・キャッシュ・フロー計算書の推移
- ・外部資金 当期受入額の推移
- ·業務損益-大学病院-
- ・セグメント状況の推移(大学病院)
- ・セグメント状況の推移(大学病院を除く)
- ・民間企業ベースの財務諸表



駐車場屋上庭園「知と癒しの庭」

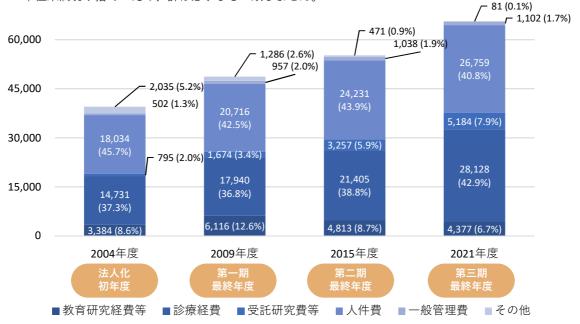


## 経常費用の推移

(単位:百万円)

			2004年度	2009年度	2015年度	2021年度
	業	務費	36,947	46,449	53,707	64,450
		教育経費	735	1,777	1,110	1,166
		研究経費	2,066	3,458	2,476	2,558
		診療経費	14,731	17,940	21,405	28,128
経		教育研究支援経費	583	881	1,227	653
常費		受託研究費等	795	1,674	3,257	5,184
用		人件費	18,034	20,716	24,231	26,759
	一般管理費		502	957	1,038	1,102
	財	務費用	2,035	1,279	457	64
	雑損		0	7	14	17
		経常費用計	39,485	48,693	55,217	65,635





経常費用総額は39,485百万円(2004年度)→65,635百万円(2021年度)となり、 法人化当初と比較して約26,150百万円(66.2%)の増加となりました。

#### ●「診療経費」の増加要因

主に大学病院の機能強化や規模の拡大により、新たな医療機器の取得や高額薬剤の使用が増加し、診療経費が増加しました。

#### ●「受託研究費等」の増加要因

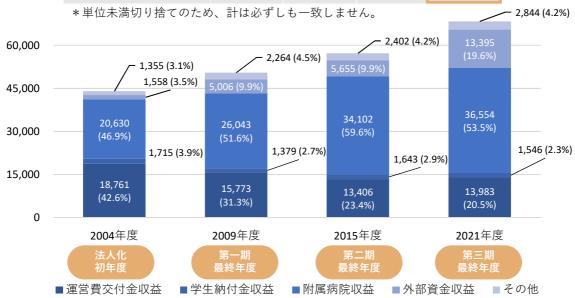
産学連携を強化する為の組織体制を整備するなど、より多くの受託研究費等獲得に向けて注力した結果、大型研究契約の締結件数が増加し、獲得した研究費を執行したことにより支出が大きく増加しました。



## 経常収益の推移

(単位:百万円)

( <u>+</u> E·-					
		2004年度	2009年度	2015年度	2021年度
	運営費交付金収益	18,761	15,773	13,406	13,983
	学生納付金収益	1,715	1,379	1,643	1,546
	附属病院収益	20,630	26,043	34,102	36,554
経	受託研究収益等	799	1,675	3,264	5,193
常	寄附金収益	735	967	1,187	1,039
収	補助金・施設費収益	24	2,364	1,204	7,163
益	財務収益	0	28	1	9
	雑益	238	1,326	1,154	1,964
	資産見返負債戻入	1,117	910	1,247	871
	経常収益 計	44,023	50,468	57,211	68,325
臨時	損失	1,741	4	32	18
臨時利益		1,847	4,053	94	344
当期純利益		4,644	5,824	2,055	3,016
目的	積立金取崩額	0	1,155	0	0
当期	総利益	4,644	6,980	2,055	3,016



経常収益総額は44,023百万円(2004年度)→68,325百万円(2021年度)となり、 法人化当初と比較して約24,302百万円(55.2%)の増加となりました。

#### ●「運営費交付金収益」の減少について

法人化以降、国立大学法人全体として国からの**運営費交付金**措置額が減少傾向にあり、本学でも附属病院運営費交付金の不交付などを要因として、約3割の減少となっています。ただし、第三期中期目標期間に導入された評価・再配分の枠組みにおいて高評価を受けたことにより、近年はその規模を維持しています。

#### ●「附属病院収益」の増加要因

大学病院の機能強化・規模の拡大や診療報酬のプラス改訂等を背景として附属病院収益も増加しています。



## 資産の推移

(単位:百万円)

					(半四・日ガロ)		
				2004年度	2009年度	2015年度	2021年度
	1	ı	固定資産	138,382	153,123	143,153	135,892
		1	有形固定資産	138,020	152,947	141,098	133,268
			土地	87,536	87,536	87,441	86,804
			建物・構築物	42,621	54,625	44,120	33,587
			工具器具備品	4,051	9,758	7,997	8,597
			建設仮勘定	2,847	55	469	3,681
			図書	941	945	1,047	556
資			その他	22	24	21	41
産		2	無形固定資産	217	163	232	281
の		3	投資その他の資産	144	12	1,821	2,341
部	II	3	流動資産	14,388	21,724	15,744	32,313
		Į	見金及び預金	9,909	9,073	8,919	23,629
		Ē	未収入金	3,935	4,554	6,046	7,672
		7	有価証券	0	7,230	200	200
		E	医薬品及び診療材料	490	596	548	712
		É	前渡金・前払費用	21	118	26	94
		,	その他	31	150	3	4
			資産 計	152,770	174,847	158,897	168,205
			171140-06-11 = 111 2-121				

\*単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません。



2004年度から2021年度にかけて、資産総額は法人化以降、概ね横這いの推移となっておりますが、 「建物・構築物」・「投資その他の資産」・「現金及び預金」の計上額は大きく変化しております。

### ●「建物・構築物」の減少要因

機能強化棟の建設により、**建設仮勘定**が大幅に増加しておりますが、その一方で建築後20〜30年程度経過した建物も一定数存在しており、そういった建物の老朽化(**減価償却の進行**)が進んでいる為、**建物・構築物**が減少しております。

#### ●「現金及び預金」の増加要因

第三期中期目標期間においては、目的積立金を将来の投資に備えて戦略的に繰り越したことや、残額を次年度以降へ繰り越す外部資金 (寄附金など)が増加したこと等により、**現金及び預金**が増加しました。

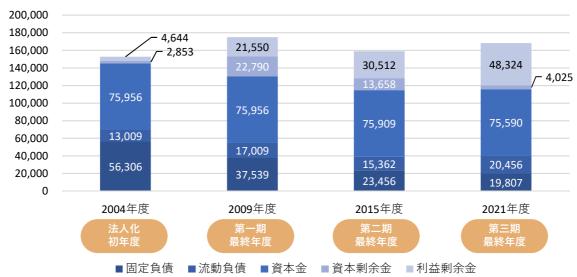


### 負債・純資産の推移

(単位:百万円)

					_	(単位:百万円)
			2004年度	2009年度	2015年度	2021年度
	1	固定負債	56,306	37,539	23,456	19,807
		資産見返負債	5,369	4,961	4,893	5,120
		長期借入金	50,749	30,528	15,611	10,782
		引当金	0	113	360	1,456
		長期未払金	43	1,791	2,442	1,912
		長期寄附金債務	144	145	146	146
		資産除去債務	0	0	0	389
4	II	流動負債	13,009	17,009	15,362	20,456
負債		運営費交付金債務	134	0	0	0
頃の		預り補助金・預り施設費	1,493	49	0	12
部		寄附金債務	1,769	2,670	3,652	5,078
		前受受託研究費等	143	725	1,013	2,886
		預り科学研究費補助金等	111	164	515	945
		預り金	112	443	240	478
		翌年度返済予定借入金	4,448	3,707	2,507	892
		未払金	4,385	8,832	6,951	9,271
		引当金	0	98	218	312
		その他	411	319	262	578
		負債 計	69,316	54,549	38,818	40,264
純	I	資本金(政府出資金)	75,956	75,956	75,909	75,590
資産	Ш	資本剰余金	2,853	22,790	13,658	4,025
の	Ш	利益剰余金	4,644	21,550	30,512	48,324
部		純資産計	83,454	120,298	120,079	127,940

<sup>\*</sup>単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません。



2004年度から2021年度にかけて、

負債総額は69,316百万円 → 40,264百万円 約29,052百万円(41.9%)の減少、 純資産総額は83,454百万円 → 127,940百万円 約44,486百万円(53.3%)の増加となりました。

#### ●「負債総額」の減少要因

法人化初年度は**長期借入金**を55,197百万円計上していましたが、借入金の返済が進み、2021年度末時点では11,674百万円 (△43,523百万円)となっており、負債減少の主な要因となっております。



# キャッシュ・フロー計算書の推移

(単位:百万円)

		2004年度	2009年度	2015年度	2021年度
	原材料等購入支出	△ 12,189	<b>△ 21,077</b>	△ 25,527	△ 31,446
	人件費支出	△ 16,982	<b>△ 21,000</b>	△ 24,820	△ 27,323
業	その他業務支出	△ 319	<b>△ 1,139</b>	<b>△ 781</b>	△ 849
務活	運営費交付金収入	19,423	15,710	13,293	13,788
動	学生納付金収入	1,549	1,629	1,628	1,638
に	附属病院収入	19,359	27,017	33,855	36,481
よる	受託研究等収入	942	1,836	3,324	5,818
С	補助金・施設費等収入	0	2,580	1,720	7,469
F	寄附金収入	1,304	1,261	1,477	1,312
	その他業務活動増減	507	1,098	1,062	1,787
	業務活動CF 計	13,594	7,916	5,233	8,677
投	有価証券等取得支出	0	<b>△ 7,230</b>	△ 200	△ 201
資活	有価証券等売却収入	0	0	700	200
動	固定資産取得支出	<b>△ 1,850</b>	△ 8,562	<b>△ 2,047</b>	△ 5,551
に	固定資産売却収入	0	0	14	0
よる	施設費収入	2,983	4,570	713	571
С	その他投資活動増減	0	6,218	11	27
F	投資活動CF 計	1,132	<b>△ 5,003</b>	△ 807	△ 4,953
財 務	長期借入による収入	0	0	705	2,457
活 動	長期借入金返済支出	△ 3,965	△ 3,800	△ 2,834	△ 1,113
に よ	リース債務等返済支出	△ 6	<b>△ 1,597</b>	<b>△ 1,069</b>	△ 2,071
る C	その他投資活動増減	<b>△ 2,052</b>	<b>△ 1,295</b>	△ 472	△ 64
F	財務活動CF 計	△ 6,024	△ 6,694	△ 3,670	△ 792
資金	增減額	8,703	△ 3,780	755	2,931
資金	期首残高	0	12,853	8,164	20,697
資金	期末残高	8,703	9,073	8,919	23,629

<sup>\*</sup>単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません。



## 外部資金 当期受入額の推移

法人化以降の外部資金当期受入額の推移は以下の通りとなっております。

### 受 託 研 究 費

(単位:百万円)



2021年度の受託研究費における 当期受入額は法人化当初(2004年 度)と比較して、<u>約7倍の4,398百</u> 万円となりました。

常勤教員一人当たりに換算した研究費受入額についても増加しており、さらに当期受入額が5,000万円を超える大型の研究契約の件数も増加しております。

### 共 同 研 究 費

(単位:百万円)



2021年度の共同研究費における 当期受入額は法人化当初(2004年 度)と比較して、<u>約9倍の1,199百</u> 万円となりました。

オープンイノベーション機構を はじめとする民間企業との産学連 携を強化するための組織体制を整 備したことで、常勤教員一人当た りの研究費受入額も増加しまし た。



## 外部資金 当期受入額の推移

法人化以降の外部資金当期受入額の推移は以下の通りとなっております。

### 寄 附 金

(単位:百万円)



2021年度の寄附金における当期 受入額は法人化当初(2004年度) と比較して、<u>約1.5倍の1,312百万</u> 円となりました。

2021年度当期受入額の主な内容は、新型コロナウイルス基金を始めとする東京医科歯科大学特定基金や、研究助成を目的とした複数の大型寄附金を受け入れたことによるもので、寄附金債務残高(ストック)も過去最高となっております。

### 補 助 金

(単位:百万円)



2021年度の補助金における当期 受入額は、2020年度と比較して減 少したものの、引き続き新型コロナ ウイルス感染症に関する補助金を受 け入れたことに伴って7,510百万円 となりました。

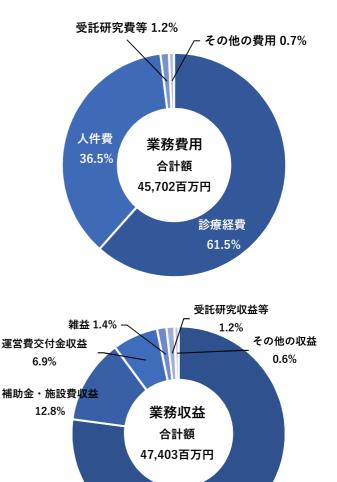
なお、2021年度はコロナ関連補助金以外の交付も第三期中期目標期間の他年度と比べて増加しております。



### 業務損益 - 大学病院 -

### 本学の収入・支出の大部分を占める大学病院の損益状況は以下の通りです。





附属病院収益

77.1%



<sup>\*2</sup>新型コロナウイルス関連補助金および助成金の金額を内数として()内に記載しています。

当期末の業務費用合計は45,702百万円(前期末比約3,232百万円(7.6%)の増加)、 業務収益合計は47,403百万円(前期末比約970百万円(2.1%)の増加)となりました。

新型コロナウイルスの対応として診療休止を実施した影響もあり、2020年度は**附属病院収益**が対前年度比6,546百万円(16.6%)の減少となりました。法人化以降初めて前年度の附属病院収益を下回りましたが、政府等からの補助金交付に伴う補助金収益の増加等によって、業務収益は引き続き増加の傾向となりました。

2021年度の業務損益はプラスとなりましたが、仮に新型コロナウイルス関連補助金等の交付がなかった場合、業務損益は△4,453百万円となっていたことが想定されます。

今後は診療体制の更なる充実を図るとともに、大学病院として一体化した医系、歯系両部門の連携を強化し、経営の改善を目指しております。



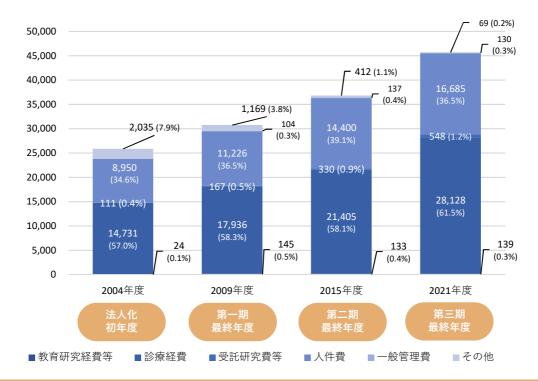
## セグメント状況の推移 (大学病院)

### 法人化以降の大学病院における業務費用の推移は以下の通りです。

(単位:百万円)

			2004年度	2009年度	2015年度	2021年度
	業	務費	23,817	29,477	36,270	45,502
		教育経費	0	23	13	2
		研究経費	24	122	120	129
		診療経費	14,731	17,936	21,405	28,128
業		教育研究支援経費	0	0	0	8
務費		受託研究費等	111	167	330	548
用		人件費	8,950	11,226	14,400	16,685
	_	般管理費	0	104	137	130
	財	務費用	2,035	1,169	410	57
	雑	損	0	0	2	12
		業務費用 計	25,853	30,751	36,821	45,702

\*単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません。



大学病院の業務費用総額は25,853百万円(2004年度)→ 45,702百万円(2021年度)となり、 法人化当初と比較して約19,849百万円 (76.8%) の増加となりました。

経費毎の割合では、医療機器の取得・更新や高額薬剤の使用拡大による**診療経費**の増加が顕著となっており、法人化当初、14,731百万円であった同経費は2021年度には13,397百万円(90.9%)増加し、28,128百万円となりました。業務費用総額に占める割合も、57.0%から61.5%へ上昇しています。



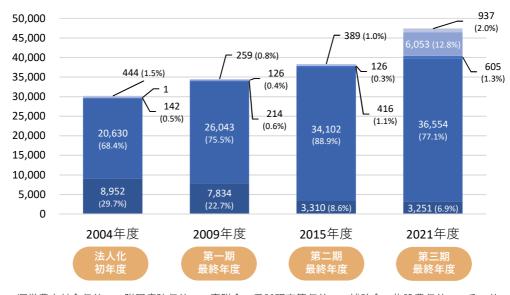
## セグメント状況の推移 (大学病院)

法人化以降の大学病院における業務収益・業務損益の推移は以下の通りです。

(単位:百万円)

		2004年度	2009年度	2015年度	2021年度
	運営費交付金収益	8,952	7,834	3,310	3,251
	附属病院収益	20,630	26,043	34,102	36,554
業	受託研究収益等	111	166	332	557
務	寄附金収益	31	48	84	48
収	補助金・施設費収益	1	126	126	6,053
益	雑益	13	53	124	679
	資産見返負債戻入	431	206	265	258
	業務収益計	30,172	34,478	38,347	47,403
	業務損益 計	4,319	3,726	1,525	1,700

<sup>\*</sup>単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません。



■運営費交付金収益 ■附属病院収益 ■寄附金・受託研究等収益 ■補助金・施設費収益 ■その他

大学病院の業務収益総額は30,172百万円(2004年度)→ 47,403百万円(2021年度)となり、 法人化当初と比較して約17,231百万円(57.1%)の増加となりました。

法人化当初は、附属病院運営費交付金の交付等により**運営費交付金収益**は業務収益の29.7%を占めていましたが、2021年度には全体の6.9%まで減少しています。その一方で、大学病院の機能強化や規模の拡大による**附属病院収益**の増加が進んでおり、2015年度には附属病院収益が全体の88.9%を占めました。2021年度においては**新型コロナウイルスに関連する補助金**の受け入れが増加したことから一時的に割合は減少しましたが、引き続き業務収益の大部分を附属病院収益が占める状態は続いています。



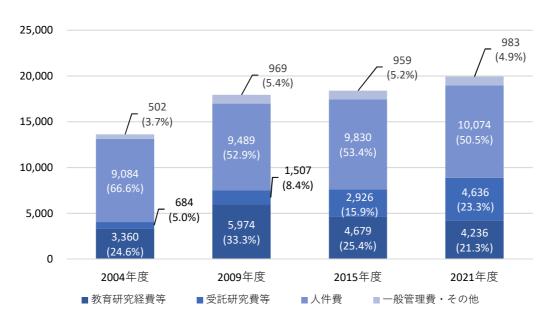
### セグメント状況の推移 (大学病院を除く)

法人化以降の大学病院部分を除いた本学の業務収益の推移は以下の通りです。

(単位:百万円)

			2004年度	2009年度	2015年度	2021年度
	業	務費	13,130	16,971	17,436	18,948
		教育経費	735	1,754	1,097	1,163
		研究経費	2,042	3,335	2,355	2,428
業		教育研究支援経費	583	881	1,227	645
務		受託研究費等	684	1,507	2,926	4,636
費		人件費	9,084	9,489	9,830	10,074
用	_	般管理費	502	853	901	972
	財	務費用	0	110	46	7
	雑	損	0	6	12	4
		業務費用 計	13,632	17,942	18,396	19,932

\*単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません。



大学病院を除いた大学のみの業務費用総額は13,632百万円(2004年度)→ 19,932百万円(2021年度)となり、法人化当初と比較して約6,300百万円(46.2%)の増加となりました。

経費毎の割合では、法人化当初は業務費用の66.6%を占めていた**人件費**が、2021年度には業務費用の50.5%まで減少している一方で、受託研究費・共同研究費等の契約件数が増加するとともに研究費の獲得額が増加した結果、2021年度には**受託研究費等**が3,952百万円(577.8%)増加し、全体の23.3%を占める規模となりました。



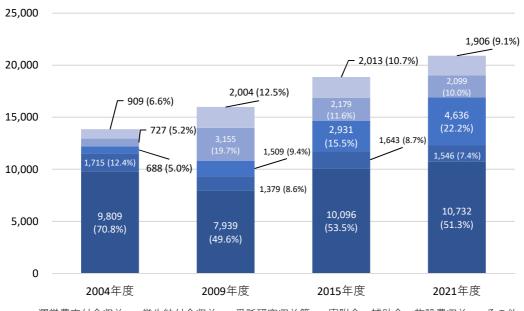
### セグメント状況の推移 (大学病院を除く)

法人化以降の大学病院部分を除いた本学の業務収益の推移は以下の通りです。

(単位:百万円)

		2004年度	2009年度	2015年度	2021年度
	運営費交付金収益	9,809	7,939	10,096	10,732
	学生納付金収益	1,715	1,379	1,643	1,546
	受託研究収益等	688	1,509	2,931	4,636
業	寄附金収益	704	918	1,102	990
務収	補助金・施設費収益	23	2,237	1,077	1,109
益	財務収益	0	28	1	9
	雑益	224	1,272	1,030	1,285
	資産見返負債戻入	685	704	982	612
	業務収益計	13,851	15,990	18,864	20,922

\*単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません。



■運営費交付金収益 ■学生納付金収益 ■受託研究収益等 ■寄附金・補助金・施設費収益 ■その他

大学病院を除いた大学のみの業務収益総額は13,851百万円(2004年度)→ 20,922百万円(2021年度)となり、法人化当初と比較して約7,071百万円(51.1%)の増加となりました。

収益毎の割合では、法人化当初は全体の70.8%を占めていた**運営費交付金収益**が、2021年度には全体の51.3%まで減少している一方で、業務費用の傾向と同様に**受託研究収益等**が全体の5.0%(2004年度)から、22.2%(2021年度)を占めるまでの規模に増加しています。さらに、**寄附金・補助金・施設費収益**が業務収益に占める割合も2004年度と比較して5%程度増加しており、外部資金全般の獲得額が伸びていることが読み取れます。



### 民間企業ベースの財務諸表

国立大学法人の財務諸表には国立大学法人特有の会計処理が反映されている為、一般的にわかりにくいと言われております。そこで今回、本学の2021事業年度の財務諸表を組み替え、企業会計に近づけた民間企業ベースの財務諸表を試算いたしました。

#### 貸借対照表(組替後)

資産の部		負債の部	
土地	86,804	退職給付引当金	10,992
建物・構築物	33,587	賞与引当金	1,333
工具器具備品	8,597	前受受託研究費等	2,886
図書	556	機構債務負担金	2,879
建設仮勘定	3,681	長期借入金	8,795
国の退職給付・ 賞与措置予定額	10,557	未払金	11,183
特許権	50	その他	2,551
投資有価証券	2,303	負債合計	40,623
現金及び預金	23,629	純資産の部	
未収附属病院収入	6,989	資本金	75,590
その他	2,005	資本剰余金	33,236
		施設・設備積立金	5,120
		寄附金基金	5,078
		利益剰余金	19,113
		積立金	17,748
		当期未処分利益	1,365
		純資産合計	138,139
資産合計	178,762	負債純資産合計	178,762

組替後の当期総利益は1,365百万円となり、 組替前と比して△1,651百万円となりました。

#### <当期総利益の減少要因>

国立大学法人会計基準上、国からの出資や施設費の交付を受けて取得した施設の減価償却費等は、 大学の運営責任の範囲外であるという考えのも と、その費用を損益計算書に計上しません。

一方、本民間企業ベースの財務諸表は、当該減価 償却費等を大学の費用と認識して作成しています ので、当期総利益が大幅に減少しています。

### 損益計算書(組替後)

損 <b>益</b> 計昇青(組 <b>省</b> 俊)						
		(単位:百万円)				
経常活動	運営費交付金収益	14,529				
	授業料収益	1,567				
	入学料収益	189				
	検定料収益	38				
	附属病院収益	36,554				
	補助金等収益	7,331				
	施設費収益	91				
	教育経費	△ <b>1,166</b>				
	研究経費	<b>△ 2,558</b>				
	診療経費	△ 28,128				
	教育研究支援経費	△ 653				
	役員人件費	△ 184				
	教員人件費	△ 8,983				
	職員人件費	△ 17,434				
	一般管理費	△ <b>1,102</b>				
	経常活動指	益 91				
外部資金活動	受託研究収益	4,086				
	共同研究収益	950				
	受託事業等収益	155				
	科研費等(直接経費)収益	1,510				
	科研費等(間接経費)収益	491				
	寄附金収益	1,450				
	寄附金基金繰入額	△325				
	科研費等費用	<b>△ 1,510</b>				
	受託研究費	<b>△ 4,085</b>				
	共同研究費	△ 945				
	受託事業費	<b>△ 153</b>				
	外部資金活動損	益 1,624				
財務等活動	財務収益	27				
	受取利息	9				
	有価証券利息	18				
	雑収入	1,473				
	財務費用	△ 64				
	雑損	△ 17				
	その他活動指	益 1,419				
	経常損益	3,134				
臨時損益	臨時利益	328				
	臨時損失	△ 18				
	臨時損	益 310				
施設・設備積立金繰入額		<b>△ 1,536</b>				
施設・設備積立金取崩額		888				
	当期総利益	2,796				
損益調整	損益外減価償却費等	△ 1,430				
	(調整後) 业期総利光	1 265				

(単位未満切り捨てのため、計は必ずしも一致しません。)

(調整後)当期総利益

1,365

# 国立大学法人会計について

国立大学法人は、国立大学法人会計基準に従って日々の 会計処理や財務諸表の作成を行っています。

本章では、国立大学法人会計基準特有の考え方(処理方法など)について解説します。

なお、国立大学法人会計基準は2022年度より一部改訂されておりますが、本財務データブックでは2021年度まで適用されていた会計基準について記載しています。



学内講堂「鈴木章夫記念講堂」



# 国立大学法人会計について

国立大学法人は、「国立大学法人会計基準」に従って会計を処理 しています。国立大学法人会計基準は、「企業会計原則」を公共的な 組織に適用する為に修正した「独立行政法人会計基準」を参考として 作成されています。

国立大学法人には、民間企業・独立行政法人にはない固有の特性があり、その為会計処理も多様となっております。

### 国立大学法人会計基準



## 独立行政法人会計基準



企業会計原則

### 国立大学法人の特性にあわせて修正

- ①業務内容は主に「教育」もしくは 「研究」である。
- ②「学生納付金」や「附属病院収入」などの固有かつ多額の収入を有する。
- ③同種の国立大学法人が全国に多数 存在することから、統一的な取扱 いが必要とされる。

# 独立行政法人は営利企業と異なるため、その特性に合わせて修正

- ①公共的な性格であり、利益獲得を 目的としない。
- ②独自の判断で全ての意思決定を 行うことはできない。
- ③出資者の存在を想定していない。



# 国立大学法人固有の会計処理に関する解説

財務諸表は「国立大学法人会計基準」等に則り作成しており、国立大学法人固有の会計処理が反映されています。

### 主な構成要素

- 1. 貸借対照表
- 2. 損益計算書
- 3. キャッシュ・フロー計算書
- 4. 業務実施コスト計算書

本学の2021事業年度財務諸表は 以下のURLにて公表しております。 <URL: https://www.tmd.ac.jp/archivetmdu/zaimuzaimu/2021zaimushohyou.pdf>

### 固有の会計処理の例

### ●「運営費交付金」や「授業料」の収益化

国立大学法人に対して国から配分されるお金のことを運営費交付金と呼びます。

国から運営費交付金を受け取ったり、学生から授業料を徴収した際は、一旦、**運営費交付金(または授業料)債務**という**負債**を計上します。これは、運営費交付金や授業料が入金された時点では、受け入れたお金の対価である教育や研究は未だ実施されていないため、教育・研究を提供する**義務**を会計上**債務(負債)**として認識するものです。

その後、年度末までに、お金を使って研究等が実施され、または授業や実習によって学生に教育を提供することで義務が果たされたことになります。そこで初めて「運営費交付金(または授業料)債務」を振り替え、**運営費交付金(または授業料)収益**が計上されます。このように、債務を収益へ振り替えることを**収益化**と呼びます。

### 損益均衡の仕組み

国立大学法人は民間企業と違い、公共的な性格を有しており、利益の獲得を目的としておらず、 主な業務は教育・研究等と位置付けられています。そういった理由から、国立大学法人が計画通り に業務を行えば、費用額と収益額がイコールになる**損益均衡**の仕組みが作られています。

#### 費用とは?

給与の支払いや業者への 委託費などの、業務実施 の際に支出される経費の ことです。



#### 収益とは?

実施した業務に要した 費用に対応する収入源 を示すものです。



# 国 立 大 学 法 人 固 有 の会 計 処 理 に 関 す る 解 説

## 損益均衡の仕組みを構成する要素の例

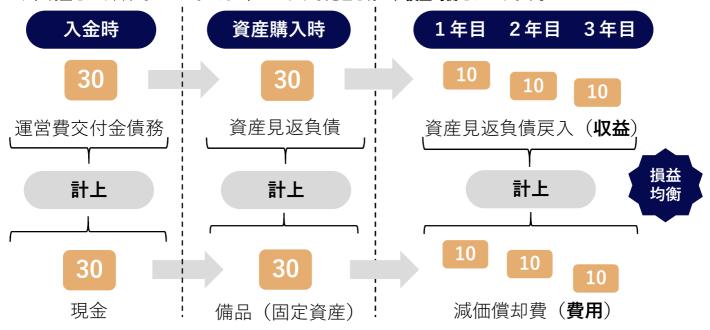
#### ●減価償却処理

国立大学法人の減価償却処理は、資産取得時の財源によって異なります。

資産取得時の財源	減価償却の方法
政府出資	特定の償却資産については、減価償却相当額は費用に計上せず、 「損益外減価償却累計額」を計上することで資本剰余金を減額します。 特定の償却資産以外については、通常の減価償却処理を行います。
国からの譲与	減価償却費を計上し、同額分「資産見返物品受贈額」から 「資産見返物品受贈額戻入」へ振り替えます。
運営費交付金 または授業料	減価償却費を計上し、同額分「資産見返運営費交付金等」から 「資産見返運営費交付金等戻入」へ振り替えます。
施設費	減価償却相当額は費用に計上せず、 「損益外減価償却累計額」を計上することで資本剰余金を減額します。
補助金等	減価償却費を計上し、同額分「資産見返補助金等」から 「資産見返補助金等戻入」へ振り替えます。
寄附金	減価償却費を計上し、同額分「資産見返寄附金」から 「資産見返寄附金戻入」へ振り替えます。
目的積立金	特定の償却資産については、減価償却相当額は費用に計上せず、 「損益外減価償却累計額」を計上することで資本剰余金を減額します。 特定の償却資産以外については、通常の減価償却処理を行います。
自己収入	通常の減価償却処理を行います。財源の仕訳は行いません。

#### ●財源の負債計上と減価償却処理

運営費交付金等を財源として固定資産を購入した場合、お金は支払われていますが直ちに収益化せず、代わりに取得額と同額分、入金時に計上した**運営費交付金債務**を**資産見返負債**へ振り替えます。その後、購入した固定資産を減価償却する際、減価償却費と同額分、資産見返負債を**資産見返負債戻入**へ振り替えます。この資産見返負債戻入は、**収益**と認識します。国立大学法人は民間企業と異なり、購入した資産は教育研究に使用され、利益を生み出すものではないため、このような処理を行い、**損益均衡**をはかります。





# 国立大学法人固有の会計処理に関する解説

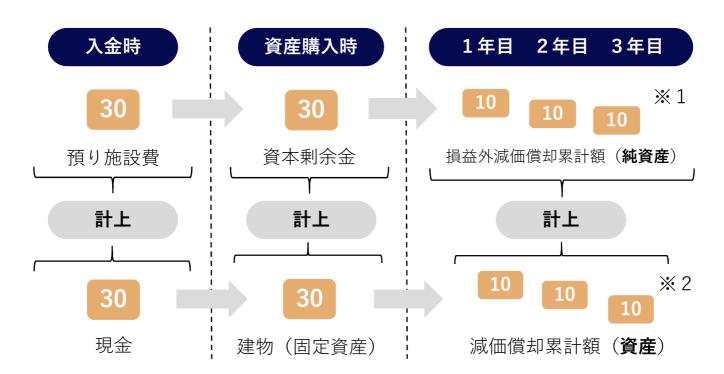
### 損益均衡の仕組みを構成する要素の例

### ●損益外減価償却処理

国立大学法人は、国からの現物出資や施設費を財源として固定資産を取得することができます。この時、「現物出資された資産」や「施設費の交付によって取得した資産」のうち、**大学の運営に必須**のものであって、さらに当該資産が**収益の獲得を予定していない**場合、大学にはその資産に係る**運営責任がない**と考えることができます。

上記を満たす資産は、会計基準上、「その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産」と見なされます(文部科学大臣より特定されていることが必要です)。当該資産の減価償却処理を行う際には、その減価償却相当額を損益計算書上の減価償却費には計上せず、代わりに貸借対照表上の**損益外減価償却累計額**を計上します(なぜなら、損益計算書上の減価償却費が計上されると、大学の運営責任の範囲内の費用が計上されたと見なされてしまう為)。すなわち、損益外減価償却累計額は、大学の費用を増加させるわけではなく、**直接大学の資本剰余金を減じる**ものになります。

【例】国から施設費を30億円受け取り、建物(固定資産)を取得した場合 ※便宜上、建物の耐用年数は3年とします。



- ※1) 各年度毎に純資産を10億円減少させる
- ※2) 各年度毎に資産を10億円減少させる
- →費用・収益は計上されない為、**損益に影響を及ぼさない**



# 国立大学法人固有の会計処理に関する解説

## 「現金の裏付けのない利益」が発生する要因

前述の通り、国立大学法人会計には**損益均衡**の仕組みが作られています。しかしながら、附属病院収入を財源として購入した診療機器や、借入金を財源として病棟を建築した場合など、**使用により収益の獲得が予定される**資産に関しては、財源の負債計上や損益外減価償却処理は行われず、その損益は均衡しません。

【例①】病院収入を財源として診療機器(30億円)を購入した場合 ※便宜上、診療機器の耐用年数は3年とします。

	1年目	2年目	3年目	累計	
附属病院収益 (経常収益)	30億円	(0円)	0円	30億円	
減価償却費 (経常費用)	10億円	10億円	10億円	30億円	
現金の裏付け のない損益	+20億円	△10億円	△10億円	±0円	_

当期総利益へ+20億円のインパクトを与えるが、 **現金の裏付けはない** 

【例②】病院収入を返済原資として借入金(30億円)を財源に病棟を建設した場合 ※便宜上、借入金の返済期間は20年、病棟の耐用年数は30年とします。

	1~20年	21~30年	累計
附属病院収益 (経常収益)	1.5億円	0円	30億円
減価償却費 (経常費用)	1億円	1億円	30億円
現金の裏付け のない損益	+0.5億円	△1億円	±0円

# その他

本学では2022年10月 に、格付投資情報セン ター(R&I)による信 用格付を取得しまし た。

格付の結果やその理 由について、次頁に記 載しています。



M&Dタワー



# 本学の信用格付について

### 格付投資情報センター(R&I)による 信用格付を取得いたしました。

東京医科歯科大学は、教育・研究・診療活動を踏まえた財務の健全性やガバナンスに対して中立的な第三者による客観的な評価を受けることで、経営の透明性を図るとともに本学の信用力を高め、多様なステークホルダーの方々とのエンゲージメント向上を目的として、今般、株式会社格付投資情報センター(R&I)による格付を取得しました。

### 格付の名称及び格付

名称	格付	格付の方向性
発行体格付	AA+ (新規)	安定的

9 段階の格付符号のうち、AA は上から2 番目に高く、さらに上位格に近いものが+(プラス)と表示されることがあります。なお、「AA+」は同社格付において日本国と同格になります。

### 格付理由

官立の歯学教育機関として日本で最初に創設された本学は、日本で唯一の医療系総合大学として、医療人材の育成、歯科材料や医用器材の研究などで高い実績を上げてきました。「知と癒しの匠を創造し、人々の幸福に貢献する」を基本理念に掲げ、医工学の飛躍的な進歩に応じ、科学的視点で診療する医療人、臨床的な観点を持ち合わせた研究者の育成を通じて世界屈指の医療系総合大学となることを目標に置いております。

文部科学省所管の国立大学法人で国が全額出資していることや、教育政策上の極めて 高い重要性と本学自体の事業基盤の強さから、「AA+」の格付評価となりました。

詳細につきましては、R&Iからの公表資料をご参照ください

東京医科歯科大学の発行体格付(2022年10月31日R&I公表)

(URL: https://www.r-i.co.jp/news release cfp/2022/10/news release cfp 20221031 2210200601 jpn.pdf)

株式会社格付投資情報センター(R&I)

(URL: https://www.r-i.co.jp/rating/index.html)